

新潟市・新津市合併建設計画策定の基本的な考え方

新潟地域合併建設計画を基本とする。

新津市に関する記述や事業の追加，それに伴う必要な修正を加える。

(任意協議会における新津市提案事業などを掲載するものであり，新たな事業を追加するものではない)

主な修正点

- ・新市の概要を修正(人口，面積，産業別就業者数など)
- ・新津市関連の記述及び事業を追加
- ・里山整備事業の事業名を里山保全活用事業に変更
- ・小須戸町地域の役割に新津市地域の役割を追加し，新津市・小須戸町地域の役割とする
- ・概算事業費，財政計画を修正(13市町村ベースで作成する)

記述方法

- ・追加箇所は網掛け，削除箇所は二重線で表示する。
- ・主要事業の新津市事業はゴシック体で表示する。

はじめに

1 趣 旨

新潟地域新潟市・新津市合併建設計画は、「政令指定都市の実現を目指す決議」()を尊重し、新市の将来における政令指定都市の実現を見据え、~~合併する新潟市と白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村(以下「12市町村」という。)~~の有する、それぞれの総合計画などを継承するとともに、~~新潟都市圏総合整備推進協議会が策定した「新潟都市圏ビジョン」、並びに新潟地域広域市町村圏協議会が策定した「第四次新潟地域広域市町村圏計画」~~を基に、の12市町村による「新潟地域合併建設計画」を踏まえ、新津市の総合計画などを継承することで、新市域における速やかな一体化と均衡ある都市基盤の整備を図り、新しいまちづくりを着実に進めるための基本的指針を定めるものであり、政令指定都市実現後の新市の在り方、区への分権などの新市の仕組みを盛り込むものです。

なお、政令指定都市が実現した場合においては、区割などを踏まえ、必要な見直しを行うものとします。

また、この合併建設計画は、市民の意向を十分に取り入れて策定される次期新市総合計画に反映されるものです。

「政令指定都市の実現を目指す決議」(平成14年10月25日 第2回新潟地域合併問題協議会において以下の事項の実現に向けて最大限の努力を払うことを決議した。)

- 1 広域合併を成功させ、日本海側初の政令指定都市を早期に実現すること。
- 2 住民自治の一層の充実を図り、それぞれの地域(旧市町村)で育んできた数々の優れた伝統や個性ある地域文化を尊重するとともに、地域コミュニティをさらに進展させ、地域の多様性を活かし、その魅力を発揮できる都市を目指すこと。
- 3 新潟地域が有する優れた都市機能と豊かな自然環境との調和・共存を図り、学術や研究開発の充実、空港・港湾などの都市基盤の一層の強化等により、活力にあふれた産業の集積と、国内外との多様な交流を実現し、日本海側の中枢拠点都市、さらに環日本海の国際交流拠点都市としての発展を目指すとともに、全国有数の農業基盤を活かして、先進的な取り組みにより農業の活力ある発展を図り、「田園型政令指定都市」の実現を図ること。
- 4 不断の行財政改革を行うとともに、税財源の移譲を求めるなど、自主財源の安定的な確保等を図り、真の分権社会の創出に向けて、自主的自立的な都市の実現を目指すこと。

2 期 間

「まちづくりの基本方針」は、長期的展望に立ったものとし、「まちづくり計画」は、平成17年度から平成26年度までの10ヵ年計画とします。

3 新市の概要

(1)位置及び地勢

新市は、日本海側のほぼ中央部に位置し、日本を代表する大河である信濃川、阿賀野川の二大河川の最下流域にあります。

水田に代表される広大な農地、中小の河川、福島潟・鳥屋野潟・佐潟などの水辺、佐渡・弥彦・米山国定公園に指定されている山と海、緑多い里山などの豊かな自然環境に恵まれています。

また、新潟県の県庁所在地として政治・経済・文化の中心地であり、高速道路、新幹線、航路・航空路など交通の結節点となっています。

【用途地域の概要】

区 分		面積 (ha)	構成比 (%)
用途地域	第1種低層住居専用地域	4,268 1,366	
	第2種低層住居専用地域	94	
	第1種中高層住居専用地域	4,739 1,984	66.4
	第2種中高層住居専用地域	662 673	68.7
	第1種住居地域	2,896 3,539	
	第2種住居地域	387 449	
	準住居地域	474	178
	近隣商業地域	623 646	9.0
	商業地域	353 382	8.5
	準工業地域	4,430 1,476	24.6
	工業地域	493	524
	工業専用地域	749	
	合 計	40,855 12,060	100.0

(平成14年4月1日 行政制度調査基礎データ)

(5)産業構造

新市の就業者数は、平成12年国勢調査で~~358,574~~ 390,314人となっています。産業別の就業者数割合は、第1次産業が~~4.5~~ 4.7%、第2次産業が~~25.6~~ 25.9%、第3次産業が~~68.9~~ 68.5%となっており、第3次産業の割合が、最も高くなっています。

【産業別就業者数】

分 類	就業者数	構成比 (%)
第1次産業	16,272 18,341	4.5 4.7
農 業	16,047 18,112	4.4 4.6
林 業	23	27
漁 業	202	0.1
第2次産業	91,808 101,062	25.6 25.9
鉱 業	346	367
建 設 業	41,334 44,643	11.5 11.4
製 造 業	50,158 56,052	14.0 14.4
第3次産業	247,094 267,490	68.9 68.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,257 2,511	0.6
運輸・通信業	22,952 25,151	6.4
卸売・小売業, 飲食店	93,324 100,215	26.0 25.7
金融・保険業	41,309 12,177	3.2 3.1
不動産業	3,046 3,148	0.8
サービス業	100,753 109,589	28.1
公務(他に分類されないもの)	13,486 14,699	3.8
分類不能の産業	3,400 3,421	1.0 0.9
総 数	358,574 390,314	100.00

*表中、構成比の「0.0」は単位未満を示します。

(平成12年国勢調査)

(6)新市の特徴

諸外国からの海・空の玄関口として、国際港湾や国際空港を有するほか、高速交通網として北陸自動車道、磐越自動車道、日本海東北自動車道及び上越新幹線が整備され、国内はもとより環日本海圏における交通・物流の結節点として、さらに高い拠点性を有します。

(4)新津市・小須戸町地域の役割

新津市・小須戸町地域は、緑豊かな里山、丘陵地や阿賀野川・信濃川及びこれを結ぶ小阿賀野川、田園景観など恵まれた自然環境の保全・活用に努め、人と自然が共生した美しいまちづくりを進めます。

豊かな自然と調和し、交通の利便性を活かした快適で安全な居住機能を担うとともに、憩いと安らぎを提供する自然体験型のレジャー・交流機能を担い、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

また、新潟薬科大学を核として産・学・官・地域の連携したバイオビジネスの中核的研究開発拠点形成を目指すバイオリサーチパーク構想を推進することにより、学術・研究開発機能を担い、新産業の創出や地域産業の新たな展開を図り、活力あるまちづくりを進める一方で、環境にやさしいまちづくりに先導的に取り組みます。

また、歴史ある文化、培われてきた産業を活かし、個性豊かなまちづくりを進めます。

新市の大きな魅力である里山は、多種多様な植生により、生態系の保全、二酸化炭素の吸収、森林資源の供給のみならず、森林浴、治山治水、水資源の涵養など、景観を含めて多くの機能を有しています。それらの保全に努めるとともに、丘陵地内にある各種施設を遊歩道で有機的に結ぶなどの一体的な整備を進め、市民が心身をリフレッシュしたり、体験・学習・社会参加できる交流の場としての機能を担います。

固有の自然景観を形成する河川空間は、豊かな水の恵みをもたらす一方で、多様な水生生物の生育空間でもあります。これらの保全を図りながら、親水空間として水辺の整備を進め、自然環境教育やレクリエーション・スポーツの場としての機能を担います。

交通基盤の整備に努めるとともに、矢代田駅周辺整備により、パークアンドライドなどによるTDM施策やITS施策を推進し、都心などへの通勤・通学・通院や買い物が便利で周辺の豊かな自然環境と調和した快適で安全な居住機能を担います。

産・学・官・地域が連携したバイオリサーチパーク構想の推進により、豊富な農水産資源を有する新潟の特性を活かし、食品・環境・医療・農業などの分野における実践的な研究開発の拠点機能を担います。

豊かな自然環境の保全を目指し、資源循環を基調とした新エネルギーの導入やバイオ技術の活用により、地球環境の保全をも視野に入れた環境にやさしいまちづくりの先導的な役割を担います。

— 優良農地を活用し、環境にやさしい、安心・安全な農産物の供給機能を担うとともに、全国屈指の花き・園芸の生産拠点としての役割を担います。また、花き産地として、潤いのある都市景観の形成を目指し、緑花推進の先導的な役割を担います。

— 石油や鉄道、花き・園芸など地域固有の資源を活用するとともに、体験農場や市民農園、そして農産物の展示直売所などの整備を図り、農業振興と観光交流拠点の一翼を担います。

(5)白根市・味方村・月潟村・中之口村地域の役割

白根市・味方村・月潟村・中之口村地域は新市の南部に位置し、信濃川・中ノ口川の両河川によって育まれる広大な農地の広がりによって代表される、豊かな自然環境と調和したゆとりある居住環境の整備をめざします。

また、地域内移動及び他地域間の移動に係る定時性の確保など、交通の利便性が高いまちづくりを進めるとともに、水害をはじめとした防災に対する体制の強化や災害を未然に防止する対策など、災害に強いまちづくりを進めます。

さらに、仏壇や鎌などの伝統的な地場産業をはじめとする各種製造業や、米・野菜・果物などの総合食料基地としての農業など、伝統に裏打ちされた技術によりつくられた生産品を地域ブランドとして高めることに加え、製作体験・農業体験による交流などを通じてものづくり出すよるこびを共有するなど、ものづくりや観光を通して、市民相互及び市外在住者と市民との交流・国際的な交流の輪が広がる、にぎわいのあるまちづくりを進めます。

地場産業・製造業の振興

地場産業は、生活様式の変化、安価な輸入品の流入、知名度不足などから、売り上げが低迷しており、さらに後継者不足が深刻化しています。このため、新たな製品開発や販路の拡大を支援するとともに、人材の確保・育成に努めます。

地域経済が急激に変化し、中小企業にとっては活路を見出し難い状況にあることから、産学の連携などによる技術・企画開発力の向上を支援し、ホームページによる製品・技術の紹介やビジネスメッセ、見本市・展示会をとおして、国内だけでなく中国・アジアへも販路の拡大を働きかけていきます。

新産業の創出と雇用の拡大

各地域の特性を活かすことによって、観光やコンベンションのほかには食や環境などといった市民生活にかかわる多くの分野で市場に膨らみをもたせることができ、新たな産業の創出が期待され、起業化支援を進めることにより新たな雇用の創出も可能になります。

農業産品・加工食料品の一大産地である新潟の特性を活かすために、産学官民の連携によるバイオ関連分野の研究、技術開発の拠点として新潟バイオリサーチパークの形成を促進します。新産品や新食品の開発にとどまらず、生命工学・医療・環境などの分野における実践的な研究開発機関となります。さらに、県立試験研究機関や（財）にいがた産業振興機構、~~バイオリサーチパーク~~などとも広く連携を強化して、産業の振興、創出を図っていきます。

起業化の支援にあたっては、若い人達を対象にした技術の習得などに対する支援に努める必要もあります。

工業・流通団地の整備

企業の市外流出の防止や誘致などを図るため、既存団地を活用するとともに、その受け皿として新潟東港物流団地（横土居地区）を整備します。また、高速道路などの交通ネットワークを活かして既存の流通団地や工業団地との連携を強め、物流・工業生産機能の充実を目指します。

魅力ある商店街の形成と中心市街地の活性化

各地域の商店街は人口の流出、生活様式や習慣の変化、また大型店の出店の影響などにより、厳しい状況におかれています。地域コミュニティの核として、その地域社会の形成に大きな役割を果たしてきていることから、商店街が取り組む魅力あるまちづくりに向けた自主的な活性化事業を支援していきます。

また、都市の顔ともいべき中心市街地については、魅力とにぎわいの創出に努めていきます。

なお、大型店の出店については、各地域にとどまらず今後の全体のまちづくりに多くの影響をあたえることから、今後、総合的な視点で検討していくことも考えなければなりません。

【主要事業】

施策名	事業名
新産業の創出	新潟バイオリサーチパーク形成促進事業
工業・流通団地の整備	新潟東港物流団地整備事業（横土居地区）（再掲） 土地区画整理事業助成事業
にぎわいある中心市街地の整備	豊栄地区生活応援拠点調査事業 亀田本町通商店街環境整備事業

貿易・流通

国際貿易の促進

国際空港や国際港湾、新幹線、高速道路などの恵まれた交通体系を活用し、それらのポテンシャルを活かしながら貿易の拡大による県内産業の活性化を図るとともに貿易関係企業の集積を推進することにより、国際物流拠点としてのまちづくりを進めます。

公園整備事業の推進	里山保全活用事業(再掲) 秋葉公園整備事業 さつき山公園再生事業 八幡山遺跡史跡公園整備事業(再掲) やすらぎの森公園整備事業 岩室ゆのさと公園整備事業 その他公園整備事業
まちなみ緑化の推進	緑化推進事業

【新潟市地域事業】

CCZ整備推進事業 鳥屋野潟南部開発計画

廃棄物処理・資源リサイクル

ごみの減量化やリサイクルの推進などを通して、循環型社会を構築していきます。

資源を大切にすまちなみづくりのために、金属やプラスチック類などの資源ごみなどを再資源化するリサイクルプラザを建設するとともに、最終処分場の確保にも努めます。

し尿と生ごみなども併せて処理し、汚泥などの再生利用が可能になる汚泥再生処理センターを建設します。

【主要事業】

施策名	事業名
ごみ処理施設の充実	リサイクルプラザ建設事業 最終処分場建設事業
し尿処理施設の充実	汚泥再生処理センター建設事業

防災・消防・防犯

災害に強いまちなみづくりを推進するため、防災気象情報システムを全市域に整備し、雨量などの情報をいち早く把握することにより、迅速かつ総合的な防災対策実施への情報提供に努めます。併せて、防災行政無線の整備を図り、電話回線が使用できなくなった場合の連絡体制の確保を図ります。

また、水害から市民を守るため、ポンプ場や雨水幹線などの整備による雨水排除能力の強化とあわせ、雨水流出抑制策の推進に努めるとともに、信濃川をはじめとする河川の改修を促進します。

消防体制の強化・充実については、最新技術と融合した高機能消防指令センターを整備し、現場到着時間の短縮・消防活動支援の強化及び災害情報の集中管理などを図り、市民の一層の安全確保に努めます。

全国的に犯罪が増加・悪質化するなど、市民生活の安全が脅かされています。「安全で安心できる住みよいまちなみづくり」を目指して、広報・啓発活動や自主的な防犯活動を支援し、地域コミュニティの活性化による「地域の安心・安全は住民みずからが守る」意識の醸成に努めます。

また、行政・警察・市民相互の情報を共有して、学校、通学路における児童・生徒の安全確保や犯罪を防止する環境づくりを進め、市民の安心・安全対策に取り組んでいきます。

さらに、防犯体制の強化を図るため、交番の適正配置などを関係機関に要請していきます。

政令指定都市移行後は、警察法に基づき、県警察本部に市警察部が設置されることから、これらの組織との連携により、大都市に求められる防犯体制の強化を図ります。